

環境委員会資料

平成29年8月29日

所管事務の調査（報告）

- ・「川崎市総合計画」第1期実施計画・中間評価結果について

上 下 水 道 局

「川崎市総合計画」第1期実施計画・中間評価結果について（上下水道局）

1 趣旨

「川崎市総合計画」第1期実施計画における、上下水道局の施策等の中間評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第1期実施計画・中間評価結果（概要）

1 事務事業及び施策の評価結果

「川崎市総合計画」第1期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、上下水道局が所管する事務事業は18事業のうち、目標をほぼ達成したものは18事業ありました（表1）。

また、市全体で73ある施策のうち、上下水道局が所管するものは2施策あり、それらについて、中間評価を行った結果、第1期実施計画の目標に向けて、概ね順調に推移しました。（表2）。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（上下水道局）

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 目標に明記した数値を大きく上回った。 	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 目標に明記した数値を上回った。 	—	—
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 目標に明記した数値とほぼ同じであった。 おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	18	100.0
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 目標に明記した数値を下回った。 所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	—	—
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> 目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 目標に明記した数値を大きく下回った。 	—	—
合 計		18	100.0

表2 施策の進捗状況区分別 施策数（上下水道局）

施策の進捗状況区分	基本政策別の内訳					合計
	基本政策1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	基本政策2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	基本政策3 市民生活を豊かにする環境づくり	基本政策4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり	基本政策5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり	
A. 順調に推移 (目標達成している)	1	0	0	0	0	1
B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	1	0	0	0	0	1
C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	0	0	0	0	0	0
D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	0	0	0	0	0	0
合 計	2	0	0	0	0	2

2 施策の中間評価結果について

施策名

掲載頁

評価結果

- (1) 【安定給水の確保と安全性の向上】・・・・・・・・・・・・・・＜冊子64頁＞ B.一定の進捗がある
- (2) 【下水道による良好な循環機能の形成】・・・・・・・・・・・・・・＜冊子66頁＞ A.順調に推移

上下水道局環境計画(平成26～28年度)に基づく平成28年度取組結果

上下水道局における環境への取組

上下水道事業は、自然の水循環の一部を有効に利用することで成り立っています。しかし、この事業活動の過程においては、電力などの多くの資源エネルギーを使用するとともに、汚泥などの多くの廃棄物を排出します。このことから、上下水道局では、水循環環境の保全とともに、環境負荷を低減するための環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成23年度から「上下水道局環境計画」を策定しており、その取組結果については、毎年度、環境計画年次報告書で公表しています。

平成28年度取組結果

環境方針	施策の方向性	取組事項	計画期間(3年間)の目標等	平成28年度			
				目標等	目標数値	取組結果	結果数値
I 地球温暖化対策の推進	省エネルギー及び温室効果ガスの削減	1 省エネルギー型機器の採用	上下水道施設・設備の更新などにあわせて、高効率型の設備を導入	高効率型設備による電気使用量の抑制	1,542万kWh以下	電気使用量(H24年度)	1,602万kWh(2,079万kWh)
		2 自然流下方式による取水・送水・配水	自然流下を基本とした水道施設の整備を推進	長沢浄水場第2期工事完成	-	運用開始	-
		3 下水汚泥の高温焼却による温室効果ガスの削減	入江崎総合スラッジセンター焼却設備の高温焼却化を進めN ₂ Oを削減	N ₂ O排出量の抑制	29,000t-CO ₂ 以下	N ₂ O排出量(H24年度)	29,000t-CO ₂ (33,000t-CO ₂)
		4 ろ過池の自己水逆洗方式による動力エネルギーの削減	長沢浄水場ろ過池のろ過砂の逆洗方式を自己水逆洗方式にしポンプ動力を削減	電気使用量	4,200kWh以下	電気使用量(H24年度)	9,000kWh(62,000kWh)
	再生可能エネルギー源の有効利用	5 小水力発電の実施	小水力発電設備を1基増設(平間配水所)し、既存設備3基(江ヶ崎・鷺沼・入江崎発電所)とあわせ、CO ₂ を削減	CO ₂ 削減量	894t-CO ₂ 以上	CO ₂ 削減量(H24年度)	690t-CO ₂ (485t-CO ₂)
		6 太陽光発電システムの導入	太陽光発電システムを導入し、CO ₂ を削減	CO ₂ 削減量	565t-CO ₂ 以上	CO ₂ 削減量	1,018t-CO ₂
		7 施設における植栽の保全と緑化整備	上下水道施設における敷地内の植樹管理を実施し、ヒートアイランド現象を緩和	同左	-	継続実施	-
II 資源・エネルギーの循環促進	廃棄物の抑制・リサイクル	1 浄水発生土の有効利用	浄水発生土の有効利用率100%を継続	有効利用率	100%	有効利用率	100%
		2 下水汚泥の有効利用	下水汚泥焼却灰の有効利用の促進	同左	-	東日本大震災による福島原子力発電所での事故の影響で一時的に中断	-
		3 再生資源利用の促進	上下水道工事で使用する建設資材に再生資源原材料を積極的に活用	水道工事利用率 下水道工事利用率	82%以上 93%以上	水道工事利用率 下水道工事利用率	83.8% 93.1%
	資源・エネルギーの有効利用	4 汚泥焼却熱を利用した温水プール	汚泥焼却工程から発生する余熱を入江崎余熱利用プールで有効利用	同左	-	供給熱量 CO ₂ 削減効果(年)	737万kWh 3,700t-CO ₂
		5 高度処理水の有効利用	高度処理水を川崎ゼロ・エミッション工業団地やせせらぎ水路に提供	同左	-	提供水量	707万m ³

環境方針	施策の方向性	取組事項	計画期間(3年間)の目標等	平成28年度			
				目標等	目標数値	取組結果	結果数値
III 健全な水循環・水環境の創出	水資源の確保・有効利用	1 水源地の水質確保	水源地上における湖底土砂の浚せつなどを実施し、水源水質を保全	同左	-	継続実施	-
		2 安全な飲料水の確保	水源から給水栓までの水質検査を実施し、安全な飲料水を確保	同左	-	継続実施(検査結果は水質基準等に適合)	-
		3 水資源の有効利用の推進	老朽給配水管の計画的な更新や漏水調査を実施し、水資源の有効利用を推進	有効率	93.85%以上	有効率(H24年度)	93.76%(93.28%)
	良好な水環境の創出	4 下水道未普及地域の解消及び水洗化の促進	下水道未普及地域の解消及び水洗化を促進	下水道普及率 水洗化率(H24年度末)	99.4%以上 99.3%以上	下水道普及率 水洗化率	99.5% 99.5%
		5 事業場指導及び水処理センターの適切な水質管理	事業場からの排水に対する調査・水質指導の実施と、水処理センター放流水の良質で安定した水質の維持	同左	-	継続実施	-
		6 高度処理の推進	東京湾流域別下水道整備総合計画に基づき、平成36年度完了を目指し、高度処理事業を推進	同左	-	継続実施	-
		7 合流式下水道の継続的な改善	合流式下水道緊急改善計画に基づき、継続的な改善を推進	合流式下水道改善率	68.5%以上	合流式下水道改善率(H24年度)	68.5%(57.1%)
IV 環境に配慮した行動の促進	事業活動における適正な環境管理	1 市役所の率先した環境配慮の取組	空調の適正管理、グリーン購入の促進、低燃費車の導入などを実施	低燃費車導入率	70.3%以上	低燃費車導入率(H24年度)	83.3%(60.0%)
		2 省エネ法に基づくエネルギー管理の取組	省エネ法に基づき、中長期における年平均1%以上のエネルギー原単位を低減	エネルギー原単位低減	年平均1%以上	エネルギー原単位低減	3.4%
		3 温対法及び温対条例に基づき、温室効果ガス削減の取組	事業活動地球温暖化対策計画に基づき、平成27年度までに排出量を3.5%削減	排出量	108,000t-CO ₂ 以下	排出量	101,287t-CO ₂
		4 ISO14001認証取得・更新	長沢浄水場での環境負荷の低減化を推進し、ISO14001の認証を継続	電気使用量 グリーン購入率	401.675kWh以下 100%	電気使用量(H24年度) グリーン購入率	410,771kWh(460,000kWh) 100%
	環境技術の研究開発及び活用	5 下水道技術の研究開発	高度処理、下水汚泥の再利用、温室効果ガス削減、省エネ技術の研究開発を推進	同左	-	継続実施	-
		6 環境技術を活かした国際貢献の推進	かわさき水ビジネスネットワークを通じた国際貢献と水環境技術の情報発信、専門家の派遣、研修生の受入などを実施	同左	-	継続実施 専門家派遣 2名 研修生受入13名 207名	-
		7 職員の環境意識の向上	職員の環境意識の向上を図るため、環境関連講習会や研修などに派遣	同左	-	継続実施	-
	環境意識の向上に向けた取組の推進	8 市民の環境学習の推進と広報活動の充実	長沢浄水場広報施設の整備、施設見学の受入、各種イベントでのPRなどを実施	同左	-	継続実施	-
		9 環境計画年次報告書の公表	上下水道局環境計画に基づく取組を、毎年度、環境計画年次報告書で公表	同左	-	継続実施	-